

## アンケート調査の実施

### 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- 〔目的〕 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること  
介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること
- 〔調査対象〕 要介護1から5以外の高齢者（一般高齢者、要支援1・2、介護予防・日常生活支援総合事業対象者）
- 〔標本数〕 2, 200人（圏域毎に550人）
- 〔調査時期〕 2022年（令和4年）11月22日から12月8日まで
- 〔調査方法〕 本人宛に郵便配付し郵便回収

### 在宅介護実態調査

- 〔目的〕 「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の2つの視点に基づき、介護保険サービスの利用実態との関係等を分析することで、在宅生活の継続や介護者の就労継続等に資する取組を検討する。
- 〔対象者〕 要支援・要介護認定を受けている在宅の高齢者
- 〔標本数〕 519人
- 〔調査時期〕 2022年（令和4年）11月15日から2023年（令和5年）3月31日まで
- 〔調査方法〕 介護認定調査時に聞き取りにより調査票を回収又は郵便回収

### 在宅生活改善調査

- 〔目的〕 現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の、①人数、②生活の維持が難しくなっている理由、③生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握する。
- 〔調査対象〕 ケアマネジャー（居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所）
- 〔標本数〕 57事業所
- 〔調査時期〕 2023年（令和5年）3月30日から4月14日まで
- 〔調査方法〕 メール

### 介護人材実態調査

- 〔目的〕 介護人材の①性別・年齢構成、②資格保有状況、③過去一年間の採用・離職の状況、④訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握する。
- 〔調査対象〕 施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 〔標本数〕 153事業所
- 〔調査時期〕 2023年（令和5年）4月17日から5月12日まで
- 〔調査方法〕 メール

その他の調査「介護保険施設待機者調査」